

第73期定時株主総会 招集ご通知

ROYAL

開催日時 2022年3月29日(火) 午前10時
(午前9時開場)

開催場所 福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号
日本生命博多駅前ビル8階
TKP博多駅前シティセンター

決議事項

第1号議案	剰余金の処分の件
第2号議案	定款一部変更の件
第3号議案	取締役(監査等委員である 取締役を除く。)5名選任の件
第4号議案	監査等委員である取締役 4名選任の件

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場へのご来場を見合わせていただき、書面(郵送)またはインターネット等による事前の議決権行使をお願い申し上げます。
- ・昨年より、株主総会にご出席の株主様へお配りしておりましたお土産は、取り止めております。

目次

第73期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	7
(添付書類)	
事業報告	21
連結計算書類	39
計算書類	42
監査報告書	46

ロイヤルホールディングス株式会社

証券コード:8179

証券コード 8179
2022年3月8日

株主各位

福岡市博多区那珂三丁目28番5号
ロイヤルホールディングス株式会社
代表取締役会長 菊地 唯夫

第73期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第73期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、後述の議決権行使についてのご案内に従って2022年3月28日（月曜日）午後6時までに議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年3月29日（火曜日）午前10時〔午前9時開場〕
2. 場 所 福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号
日本生命博多駅前ビル 8階 TKP博多駅前シティセンター
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第73期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第73期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
- 第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

4. 議決権の行使についてのご案内

- (1) 書面による議決権行使の場合
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2022年3月28日（月曜日）午後6時までには到着するようご返送ください。
- (2) インターネット（「スマート行使」を含む。）による議決権行使の場合
インターネット（「スマート行使」を含む。）により議決権を行使される場合には、3～4頁の「議決権行使についてのご案内」をご高覧のうえ、2022年3月28日（月曜日）午後6時までに行使してください。
- (3) 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等によって複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の一部である「業務の適正を確保するための体制」、連結計算書類の一部である「連結注記表」および計算書類の一部である「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.royal-holdings.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております事業報告、連結計算書類および計算書類は、監査等委員会が監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であり、会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。
- ◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.royal-holdings.co.jp>) に掲載させていただきます。

議決権行使 についてのご案内

7頁以降の株主総会参考書類をご検討いただき、
以下のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席される場合

株主総会へ出席



株主総会開催日時

2022年3月29日(火曜日)
午前10時
(午前9時開場)

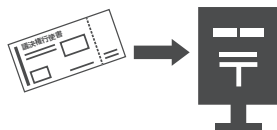
同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。開会直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

議決権を行使される場合

書面によるご行使

行使期限

3月28日(月曜日)
午後6時到着分まで

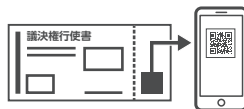


同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

「スマート行使」によるご行使

行使期限

3月28日(月曜日)
午後6時行使分まで



同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。詳細につきましては次頁をご覧ください。

インターネットによるご行使

行使期限

3月28日(月曜日)
午後6時行使分まで

議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。詳細につきましては次頁をご覧ください。

重複して行使された議決権の取扱いについて

- (1) 書面とインターネット(「スマート行使」を含む。)により二重に議決権を行使された場合は、インターネット(「スマート行使」を含む。)によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット(「スマート行使」を含む。)により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

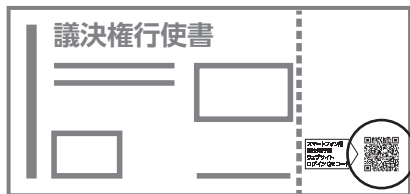
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号: **0120-652-031** (フリーダイヤル)
(受付時間 9時~21時)

機関投資家の皆さまは、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

「スマート行使」によるご行使

1 スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセスする

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

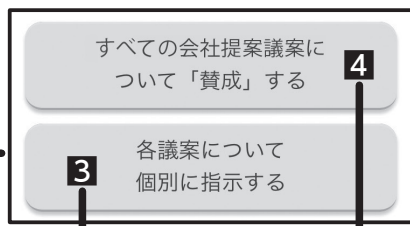


※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

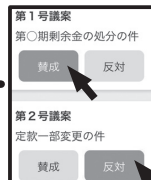
2 議決権行使ウェブサイトを開く



表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。議決権行使方法は2つあります。

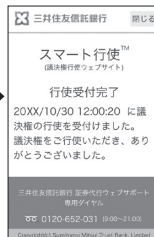


3 各議案について個別に指示する



画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。

4 全ての会社提案議案について「賛成」する



確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了!



一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」/「パスワード」をご入力いただく必要があります(パソコンから、議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> へ直接アクセスして行使いただくことも可能です)。

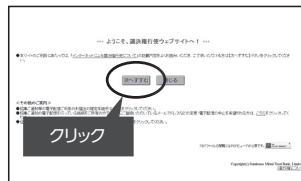
※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。

※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

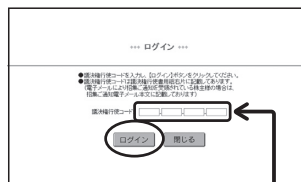
インターネットによるご行使

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

<https://www.web54.net>



2 ログインする

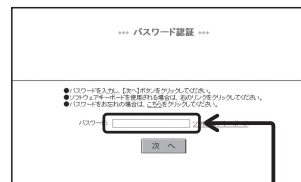


議決権行使コード

同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」をご入力ください。



3 パスワードを入力する



パスワード

同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」をご入力ください。



以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる同時中継のご案内

会場以外でも株主総会の模様をご覧いただけるようインターネットによる同時中継を実施いたします。以下のURLまたはQRコードにて中継サイトにアクセスし、IDとパスワードをご入力後、メールアドレスとお名前をご入力ください。

<https://tkp-jp.zoom.us/j/>

ID

パスワード

QRコード



中継時間 2022年3月29日（火曜日）午前10時から総会終了まで

※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

<同時中継ご視聴にあたっての注意事項>

- 株主総会当日の決議にご参加いただくことはできません。議決権行使は、「書面（郵送）」または「インターネット（「スマート行使」を含む。）」にてお願いいたします。
- ご質問をお受けすることはできません。
- ご使用の機器およびインターネットの接続環境ならびに回線の状況等により、ご視聴いただけない場合がございます。
- 撮影、録画、録音はご遠慮ください。
- IDおよびパスワードの当社の株主様以外の方への提供は固くお断りいたします。
- ご出席株主様の容姿は映さないように配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。
- ご入力いただいたメールアドレスとお名前は、同時中継を視聴いただく目的のためのみに使用するものです。
- Zoomを最新バージョンにアップデートの上、アプリからのご視聴を推奨しております。
【Zoom】アップデート情報更新/v5.9.3
- スマートフォンやタブレットでご視聴の際は、Zoomアプリが必要となります。
予め『Zoom Cloud Meetings』というアプリのダウンロードをお願いします。

新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、株主総会へのご来場はお控えいただき、書面（郵送）またはインターネット等による事前の議決権行使をお願い申し上げます。

ご来場の株主様におかれましては、マスクの着用等ご自身および周囲への感染予防にご配慮くださいますようお願い申し上げます。

総会会場では当社役員・係員は体調を確認の上、マスク着用で対応いたします。感染予防の措置としてご来場の株主様には検温、手指消毒を実施させていただきます。体調不良と見受けられる株主様には、当社係員がお声掛けをして入場をお控えいただくことがございます。また、本総会の議事につきましては、感染予防のため、時間を短縮して行う予定です。

ご理解とご協力をお願い申し上げます。

なお、今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、当社ウェブサイト (<https://www.royal-holdings.co.jp>) においてお知らせいたします。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

1. 剰余金の処分に関する事項

当社は2021年12月期の決算において2,436,903,845円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。つきましては、この欠損を補填し今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を取り崩し、繰越利益剰余金に振り替えたいと存じます。

(1) 減少する剰余金の項目とその額

その他資本剰余金 2,436,903,845円

(2) 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 2,436,903,845円

2. 期末配当に関する事項

当社は、一昨年度まで内部留保資金を確保しつつも業績と連動した株主配当を継続的に実施し、株主の皆様への長期的かつ安定的な配当を株主還元の基本方針としてまいりました。しかしながら、昨年度は世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞等により多額の当期純損失を計上したため、剰余金の配当を見送らせていただきました。

当期の期末配当につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、当社業績および経営環境に回復の兆しがあることや、株主還元について早期にコロナ禍前の水準への回復を目指すとの新たな基本方針等を総合的に勘案し、その他資本剰余金を配当原資として、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

普通株式1株につき金5円 総額 218,863,730円

A種優先株式1株につき、定款の定めにより金64,274円00銭
総額 192,822,000円

B種優先株式1株につき、定款の定めにより金34,027円40銭
総額 102,082,200円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年3月30日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第17条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第17条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第17条)は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
<p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u> 第17条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p>	<p>(削 除)</p>

現行定款	変更案
(新 設)	<p>(株主総会参考書類等の電子提供措置)</p> <p>第17条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>② 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>
(新 設)	<p>附則</p> <p>第3条 現行定款第17条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除及び変更案第17条（株主総会参考書類等の電子提供措置）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。</p> <p>② 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第17条はなお効力を有する。</p> <p>③ 本条は、施行日から6か月を経過した日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（7名）は任期満了となります。つきましては、執行役員による業務執行体制の充実と併せて、取締役の意思決定の迅速化および職務執行の効率化を図るため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、監査等委員会は全ての取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者について適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 普通株式の数
1	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px; margin-left: 20px;">男性</div> きくちただお 菊地唯夫 (1965年12月4日生)	1988年4月 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行) 入行 1997年6月 同行秘書室秘書役 2000年2月 ドイツ証券会社東京支店入社 2003年4月 同社投資銀行本部ディレクター 2004年4月 当社入社執行役員総合企画部長兼法務室長 2007年3月 当社取締役総合企画部長兼法務部長兼グループマネジメント部長 2008年11月 当社取締役事業統括本部副本部長(財務・経営計画担当) 兼総合企画部長兼法務部長 2009年5月 当社取締役管理本部長兼総合企画部長兼法務部長 2009年10月 当社取締役管理本部長 2010年3月 当社代表取締役社長 2010年5月 (株)ハブ社外取締役 2016年3月 当社代表取締役会長(兼)CEO 2016年5月 一般社団法人日本フードサービス協会会長 2018年2月 キュービーネットホールディングス(株)社外取締役 2019年3月 当社代表取締役会長(現任) 2020年4月 京都大学経営管理大学院特別教授(現任) 2021年9月 キュービーネットホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) キュービーネットホールディングス(株)社外取締役(監査等委員) 京都大学経営管理大学院特別教授	5,000株
取締役候補者とした理由 当社の代表取締役として当社グループの経営を担ってきた実績、業界における幅広いネットワーク、並びに経営全般における豊富な見識や職務経験を有し、グループ全体の監督を適切に行うとともに、当社グループのさらなる企業価値向上に寄与できるものと判断し、引き続き取締役候補者いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 普通株式の数
2	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px; margin-left: 20px;">男性</div> あべまさたか 阿部正孝 (1971年3月30日生)	1993年4月 当社入社 2009年11月 セントレスタ(株) (現ロイヤルコントラクトサービス(株)) 業務部長 2016年1月 ロイヤルコントラクトサービス(株)業務企画部長 2017年12月 ロイヤルコントラクトサービス(株)首都圏営業部長 2018年4月 ロイヤルコントラクトサービス(株)取締役営業本部長 2019年3月 ロイヤルコントラクトサービス(株)代表取締役社長 2021年4月 当社執行役員共同プロジェクト統括室副室長 2022年1月 当社執行役員執行役員連絡会議長 (現任)	700株
取締役候補者とした理由 長年にわたる飲食事業における豊富な業務経験および経営管理全般に関わる職務知識等に基づき、企業価値の向上を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができるものと判断し、取締役候補者としたしました。			
3	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px; margin-left: 20px;">男性</div> きむらともあつ 木村公篤 (1958年8月19日生)	1982年4月 ソニー(株) (現ソニーグループ(株)) 入社 1988年1月 三井信託銀行(株) (現三井住友信託銀行(株)) 入行 1989年6月 (株)日本債券信用銀行 (現(株)あおぞら銀行) 入行 2005年2月 同行経理部長 2006年4月 ロイヤルマネジメント(株)取締役副社長 2007年1月 当社執行役員経理部長 2011年3月 当社取締役経理部長 2013年1月 当社取締役財務企画部長 2019年3月 当社常務取締役財務企画部長 2020年5月 (株)ハブ社外監査役 2022年1月 当社常務取締役 (現任)	14,700株
取締役候補者とした理由 長年にわたり財務・経理業務に従事し、当社グループの財務体質改善に貢献しており、その高い専門性と経験に基づき、当社グループの財務戦略に寄与できるものと判断し、引き続き取締役候補者としたしました。			

招集、通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 普通株式の数
4	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">男性</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">社外</div> <p style="text-align: center;">ひら い りゅうたろう 平 井 龍太郎 (1958年7月31日生)</p>	<p>1982年4月 日商岩井(株) (現双日(株)) 入社 2003年10月 日商岩井米国会社経営企画ゼネラルマネージャー 2007年2月 同社経営企画ゼネラルマネージャー兼双日米国会社ロサンゼルス支店長 2009年4月 双日(株)人事総務部長 2013年4月 同社執行役員 2015年4月 同社常務執行役員 2017年4月 同社アジア・大洋州総支配人兼双日アジア会社社長兼シンガポール支店長 2019年4月 同社専務執行役員 2020年4月 同社副社長執行役員 2020年6月 同社代表取締役副社長執行役員 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 双日(株)代表取締役副社長執行役員 双日リートアドバイザーズ(株) 取締役 双日新都市開発(株) 取締役 双日プロフェッショナルシェア 代表取締役社長 双日アジア会社 DIRECTOR 双日豪州会社 DIRECTOR CHAIRMAN 双日韓国会社 理事 双日台湾会社 理事 	0株
<p>社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要</p> <p>長年にわたる商社における営業、人事総務、海外等の幅広く且つ豊富な業務経験を活かし、双日株式会社と当社グループの協業関係を最大限発揮させ、当社グループの事業拡大と企業価値向上に寄与することを期待し、社外取締役候補者といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 普通株式の数
5	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">男性</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 10px;">社外</div> 村井宏人 (1967年2月27日生)	1989年4月 日商岩井(株) (現双日(株)) 入社 2005年10月 タイ、AAPICO HITECH PUBLIC COMPANY LIMITED EXECUTIVE DIRECTOR 2010年4月 双日(株)機械部門自動車第二部 部長 2012年5月 同社経営企画部 部長 2014年10月 同社自動車担当部門長補佐 2015年4月 同社自動車本部副本部長 2016年4月 同社自動車本部長 2018年4月 同社執行役員自動車本部長 2020年4月 同社執行役員リテール・コンシューマーサービス本部長 (現任) 2021年3月 当社社外取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 双日(株)執行役員リテール・コンシューマーサービス本部長 (株)JALUX 社外取締役 双日食料(株) 取締役	0株
社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要 長年にわたる商社における豊富な業務経験を活かし、双日株式会社と当社グループの協業関係を最大限発揮させ、当社グループの事業拡大と企業価値向上に寄与することを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。			

- (注) 1. 村井宏人氏は、株式会社JALUXの社外取締役および双日食料株式会社の取締役であり、当社の子会社は両社から食材および飲料・食品等を購入し、両社へ商品等を販売しております。その他の各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、平井龍太郎氏は、当社の大株主である双日株式会社の代表取締役副社長執行役員、村井宏人氏は同社の執行役員であり、当社は同社と資本業務提携契約を締結しております。
2. 平井龍太郎氏および村井宏人氏は社外取締役候補者であります。
3. 村井宏人氏は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終了の時をもって、1年となります。
4. 当社は、村井宏人氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。村井宏人氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。また、平井龍太郎氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者が業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことによって被保険者が蒙る損害を当該保険により填補することとしています。本議案が原案どおり承認され、各候補者が再任または選任された場合は、各氏は当該契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当該契約は次回更新時においても同内容で更新する予定であります。
6. 各候補者は、当社A種・B種優先株式を所有していません。

第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役全員（4名）は任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 普通株式の数
1	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">女性</div> </div> <p style="text-align: center;">とみなが まり 富永 真理 (1952年7月6日生)</p>	<p>1976年9月 当社入社（1982年4月退社） 1987年2月 当社入社 1990年3月 当社取締役（1998年6月辞任） 1998年7月 当社業務執行役員エアーケイタリング部長 2003年3月 当社取締役 2008年3月 当社常勤監査役 2011年4月 公益財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団専務理事（現任） 2012年3月 当社取締役相談役 2020年3月 当社取締役（監査等委員）（現任） (重要な兼職の状況) 公益財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団専務理事</p>	216,000株
<p>取締役候補者とした理由 機内食事業をはじめ長年にわたる飲食事業における豊富な業務経験に加えて、監査業務における知見を有することから、グループ経営の監査・監督を公正、的確に遂行できるものと判断し、引き続き監査等委員である取締役候補者といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 普通株式の数
2	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">男性</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</div> </div> <p style="text-align: center;">いしひで 石井秀雄 (1954年10月6日生)</p>	<p>1978年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行</p> <p>2002年4月 みずほ証券(株)経営企画グループ人事部長兼人事部研修室長</p> <p>2004年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行) 本店営業第一部長</p> <p>2007年4月 同行執行役員福岡営業部長</p> <p>2008年4月 興和不動産(株)(現日鉄興和不動産(株)) 常務執行役員</p> <p>2010年10月 同社専務取締役</p> <p>2013年6月 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)代表取締役社長</p> <p>2018年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)</p> <p>2018年6月 (株)あらた社外取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) (株)あらた社外取締役</p>	0株
<p>社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要</p> <p>長年にわたる金融機関における職務経験および経営者としての豊富な職務経験と知見等に基づき、当社の経営全般において適切な提言をいただくことを期待して、引き続き監査等委員である社外取締役候補者いたしました。</p>			
3	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">女性</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</div> </div> <p style="text-align: center;">なかやま 中山ひとみ (1955年11月14日生)</p>	<p>1991年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 霞ヶ関総合法律事務所入所</p> <p>1994年6月 同 パートナー弁護士(現任)</p> <p>2011年4月 第二東京弁護士会副会長</p> <p>2013年4月 日本弁護士連合会常務理事</p> <p>2016年7月 日本電気計器検定所監事(現任)</p> <p>2017年6月 帝人(株)社外監査役(現任)</p> <p>2020年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 霞ヶ関総合法律事務所パートナー弁護士 帝人(株)社外監査役 日本電気計器検定所監事</p>	0株
<p>社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要</p> <p>弁護士としての専門知識や見識等に基づき、当社の経営全般において適切な提言をいただくことを期待して、引き続き監査等委員である社外取締役候補者いたしました。なお、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、その知識や見識等から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p>			

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 普通株式の数
4	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="display: flex; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">女性</div> </div> <div style="display: flex; gap: 10px; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</div> </div> <div style="margin-top: 5px;"> <small>うめざわ まゆみ</small> 梅澤 真由美 (1978年11月8日生) </div> </div>	<p>2002年10月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）東京事務所入所</p> <p>2006年5月 公認会計士登録</p> <p>2006年7月 梅澤公認会計士事務所（現公認会計士梅澤真由美事務所）開設 同事務所代表（現任）</p> <p>2007年5月 日本マクドナルド(株)入社</p> <p>2012年2月 ウォルト・ディズニー・ジャパン(株) ディズニーストア部門ファイナンスマネージャー</p> <p>2016年7月 管理会計ラボ（現管理会計ラボ(株)） 代表取締役（現任）</p> <p>2016年7月 Retty(株)社外監査役</p> <p>2017年12月 同社社外取締役監査等委員</p> <p>2019年11月 ジャパン・ホテル・リート投資法人監督役員 （現任）</p> <p>2021年4月 ウェルネス・コミュニケーションズ(株)社外取締役 （現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 公認会計士 梅澤真由美事務所代表 管理会計ラボ(株)代表取締役 ジャパン・ホテル・リート投資法人監督役員 ウェルネス・コミュニケーションズ(株)社外取締役</p>	0株
<p>社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要 公認会計士としての財務および会計に関する豊富な専門知識と経験等に基づき、当社の経営全般において適切な提言をいただくことを期待し、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 石井秀雄氏、中山ひとみ氏および梅澤真由美氏は社外取締役候補者であります。
3. 石井秀雄氏および中山ひとみ氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であり、監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、石井秀雄氏は4年、中山ひとみ氏は2年となります。
4. 当社は、富永真理氏、石井秀雄氏および中山ひとみ氏について監査等委員である取締役として、各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、富永真理氏、石井秀雄氏および中山ひとみ氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。また、梅澤真由美氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者が業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことによって被保険者が蒙る損害を当該保険により填補することとしています。本議案が原案どおり承認され、各候補者が再任または選任された場合は、各氏は当該契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当該契約は次回更新時に

- においても同内容で更新する予定であります。
6. 当社は、石井秀雄氏および中山ひとみ氏を東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ておりますが、両氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員として指定する予定であります。また、梅澤真由美氏の選任が承認された場合は、同氏を東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定であります。
 7. 梅澤真由美氏は旧姓且つ職業上使用している氏名を上記のとおり表記しておりますが、戸籍上の氏名は福原真由美であります。
 8. 各候補者は、当社A種・B種優先株式を所有しておりません。

以 上

取締役 に期待する役割・スキル

当社が標榜する「日本で一番質の高い“食” & “ホスピタリティ”グループ」実現のため、取締役会の構成は、多様かつ独立した視点から経営課題に対して客観的かつ果敢な判断を下すことを目的とし、多様な視点と豊富な経験、高度なスキルを備えたメンバーで多様性と適正人数の両立を図っております。

氏名		取締役会 出席回数
きくち ただお 菊地 唯夫	男性 再任	15回/15回
あべ まさたか 阿部 正孝	男性 新任	—
きむら ともあつ 木村 公篤	男性 再任	15回/15回
ひらい りゅうたろう 平井 龍太郎	男性 新任 社外	—
むらい ひろと 村井 宏人	男性 再任 社外	取締役就任後 11回/11回
とみなが まり 富永 真理	女性 再任	経営諮問委員 監査等委員 15回/15回
いしい ひでお 石井 秀雄	男性 再任 社外 独立	経営諮問委員 監査等委員 15回/15回
なかやま 中山 ひとみ	女性 再任 社外 独立	経営諮問委員 監査等委員 15回/15回
うめざわ まゆみ 梅澤 真由美	女性 新任 社外 独立	経営諮問委員 監査等委員 —

- (注) 1. 各取締役に特に期待する役割スキルを考慮し、一人あたり最大6項目の記載としております。
2. 各取締役の保有する全てのスキル・専門的知見を表すものではありません。
3. 取締役会出席回数は、2021年度に開催された取締役会への出席回数であります（書面開催を除く）。

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者
社外 社外取締役候補者 独立 独立役員候補者

企業経営 事業運営	営業 マーケティング	財務・会計	人事・労務 人材戦略	法務 リスク管理	企画開発 イノベーション・ DX	サステナビリティ	国際性
○		○			○	○	○
○	○		○		○	○	
○		○		○			
○			○				○
○		○					○
	○		○		○	○	
○		○	○		○		
			○	○		○	
○		○		○			○

(添付書類)

事業報告

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

① 事業の状況

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミックが依然として収束せず、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が長期間に亘り継続したことにより、個人消費が低迷いたしました。加えて、原油や原材料価格の上昇、サプライチェーンの停滞が、経済活動に多大な影響を及ぼしております。

当業界におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置下において外出自粛が呼び掛けられるとともに、政府や各自治体からの要請を受け、営業時間短縮や酒類提供停止の対応を行ったことから、事業活動が制約されることとなりました。一方で、中食・内食の需要が旺盛となり、テイクアウトやデリバリー、冷凍食品の販売が増加するなど、事業を取り巻く環境には大きな変化が生じております。

このような経営環境の下、当社グループでは、政府や各自治体から示される方針や業界のガイドラインに対応しながら、各店舗、工場、オフィスにおいて感染防止対策の取組みを強化いたしました。各事業における収益力の回復・向上に向けては、「変化への対応」「経営効率化」「成長分野の育成」を骨子とする構造改革を推進いたしました。

また、双日株式会社との間で2021年2月15日に締結した「資本業務提携契約」に基づき、当社グループの企業価値向上を目的とした委員会および共同プロジェクト統括室を組織し、購買活動の強化、冷凍食品の販路拡大、高速道路サービスエリア・パーキングエリアの売店店舗におけるマーチャндаイジング改善、共同出資による海外現地法人の設立等の取組みを行いました。

これらの施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は83,975百万円（前年同期比△0.4%）と前連結会計年度から微減しておりますが、損失は大きく縮小し、営業損失は7,366百万円（前年同期営業損失19,269百万円）、経常損失は4,498百万円（前年同期経常損失19,855百万円）となりました。

また、投資有価証券売却益1,877百万円、持分変動利益519百万円などの総額2,873百万円を特別利益に、固定資産の減損損失643百万円、固定資産除売却損302百万円などの総額1,042百万円を特別損失に計上したほか、法人税等207百万円および非支配株主に帰属する当期純損失1百万円を計上し、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は2,873百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失27,532百万円）となりました。

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

【外食事業】

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天丼・天ぷら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、1号店の開業から50周年を迎えたことを記念したフェア「洋食小皿&厚切りステーキ」を実施するなど、高付加価値な商品を提供いたしました。また、新たな需要の創出として、テイクアウトメニューやデリバリーサービスを拡充し、中食市場の開拓に注力いたしました。

「てんや」におきましては、全国のご当地食材を使用したメニューの提供を行うとともに、季節にあわせた弁当商品を販売し、テイクアウト需要の拡大に取り組みしました。

「専門店」におきましては、ミドルサイズチェーンの「シェーキーズ」、「シズラー」において、世界の食文化や料理を紹介するフェアを実施いたしました。加えて、テイクアウトメニューを充実し、販売増に注力いたしました。また、テイクアウト・デリバリーに強みを持つファストフードの新業態として、「Lucky Rocky Chicken 武蔵小山店（東京都品川区）」「Lucky Rocky Chicken 吉祥寺店（東京都武蔵野市）」「Lucky Rocky Chicken 新小岩店（東京都葛飾区）」「Lucky Rocky Chicken 代々木八幡店（東京都渋谷区）」の4店舗を出店いたしました。

当連結会計年度におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を受け、営業時間短縮や酒類提供停止の対応を行っており、売上高は45,059百万円（前年同期比△2.6%）と前連結会計年度から減収になりましたが、上記施策を実施したことや、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金を計上したことなどにより、経常利益は3,339百万円（前年同期経常損失3,813百万円）となりました。

【コントラクト事業】

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、コンベンション施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食・売店業態を展開しております。

当連結会計年度におきましては、空港ターミナルビルでは、広島空港、那覇空港、鹿児島空港の3拠点で、コーヒーショップからロイヤルホストへの業態転換を行いました。また、高速道路サービスエリア・パーキングエリアでは、今後の需要回復を見

込み、「めかりパーキングエリア上り線（福岡県北九州市）」「寄居パーキングエリア上り線（埼玉県深谷市）」の2拠点で全面リニューアルを実施いたしました。加えて、持分法適用の関連会社であるハイウェイロイヤル株式会社につきましては、売店商品の企画・開発や人材交流を通じて、グループ内でのシナジー創出に注力いたしました。しかしながら、緊急事態宣言下において、都道府県を跨ぐ移動の停滞や顧客企業でのテレワーク強化、テナント施設での営業制限などの影響を受けたことにより、売上高は17,268百万円（前年同期比△7.0%）と前連結会計年度から減収になりましたが、上記施策を実施したことや、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金を計上したことなどにより、経常損失は336百万円（前年同期経常損失2,602百万円）と前連結会計年度との比較で損失は縮小しました。

【ホテル事業】

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を経営理念として掲げ、全国に「リッチモンドホテル」等を45店舗展開しております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、8店舗を感染軽症者・無症状者の宿泊療養施設として各自治体に提供いたしました。また、持分法適用の関連会社であるケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント株式会社においては、2号店となる「京成リッチモンドホテル東京錦糸町」を開業いたしました。加えて、テレワーク・デイユースプランの販売を通じたビジネス利用の掘り起こしや、トラベルプランの販売による観光需要の取り込みに注力し、売上高は前年を超過いたしました。緊急事態宣言の影響により宿泊需要はコロナ禍前の水準まで回復せず、売上高は16,710百万円（前年同期比+19.4%）、経常損失は2,784百万円（前年同期経常損失6,996百万円）となりました。

【食品事業】

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、大手小売り企業等のグループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルデリ」の製造も行っております。

当連結会計年度におきましては、ロイヤルデリや業務食の出荷が増加し、売上高は前年を超過いたしました。緊急事態宣言下でロイヤルホストを中心としたグループ内部向けの製造販売量がコロナ禍前の水準には回復せず、売上高は9,526百万円（前年同期比+16.5%）、経常損失は290百万円（前年同期経常損失727百万円）となりました。

【その他の事業】

その他の事業は、不動産賃貸や機内食等の事業であり、機内食事業子会社の連結除外などにより、売上高は576百万円（前年同期比△77.0%）、経常損失は812百万円（前年同期経常損失1,838百万円）となりました。

＜事業セグメント別売上高、経常利益＞

	売上高			経常利益又は経常損失（△）		
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期差
	百万円	%	%	百万円	%	百万円
外 食 事 業	45,059	50.5	△2.6	3,339	—	7,153
コントラクト事業	17,268	19.4	△7.0	△336	—	2,266
ホ テ ル 事 業	16,710	18.7	19.4	△2,784	—	4,212
食 品 事 業	9,526	10.7	16.5	△290	—	437
そ の 他 の 事 業	576	0.6	△77.0	△812	—	1,026
小 計	89,142	100.0	△0.4	△882	100.0	15,095
全 社 部 門	—	—	—	△3,615	—	261
相 殺 消 去	△5,167	—	—	—	—	—
合 計	83,975	—	△0.4	△4,498	—	15,357

(注) 以上の「① 事業の状況」に記載している「売上高」には、その他の営業収入を含めております。

② 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は4,987百万円（リース資産を含む）で、その主なものは2022年度に開業予定のホテルに係るリース資産の計上2,731百万円のほか、外食事業およびコントラクト事業における既存店舗の改装・改修等に係る設備投資であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、双日株式会社を割当先とする普通株式9,999百万円の発行および取引銀行4行を割当先とするA種優先株式・B種優先株式 総額6,000百万円の発行を行いました。

また、取引銀行6行から、総額18,500百万円の長期借入金による資金調達をシンジケート方式により行い、当連結会計年度中に返済期日が到来する短期借入金の返済資金

に充当することで、有利子負債の長期化、金利の固定化および返済期限の分散化を行いました。加えて、運転資金の機動的かつ安定的な調達を確保することを目的に、取引銀行5行との間にシンジケーション方式による総額10,000百万円の貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末時点において全額未使用となっております。

(2) 対処すべき課題

2022年度におきましても、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種や治療薬の開発が進んでいるものの、その収束時期は依然として不透明であります。また、米中をはじめとした安全保障関係の行方や自然災害、原油や原材料価格の上昇も経済活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。国内においては、テレワークの浸透やデジタル化の加速などにより、生活様式や消費行動が大きく変化しており、従来の業務体制や事業の枠組みを大きく変革していくことが求められております。

斯かる厳しい事業環境下ではありますが、地域や社会を明るくし、高品質で高付加価値なものを時代の変化に合わせて提供していくという考え方のもと、「時間や場所にとらわれない“食” & “ホスピタリティ”の提供」をビジョンとして掲げて、中期経営計画（2022～2024年）を策定し事業並びに企業価値を拡大してまいります。

ロイヤルグループにとっての喫緊の課題は「変化への対応」であります。中期経営計画の中では「既存事業の収益性向上」と「戦略的事業の創造」を大きな課題として掲げ、体制を整え着実に推し進めてまいります。また、コロナ禍により脆弱性が露呈したロイヤルグループの事業ポートフォリオを再定義し、ポストコロナにおけるサステナブルな成長に向けたポートフォリオの再設計を図り、中期経営計画がロイヤルグループにとって『「再生・変革」から「成長」へ』と繋がるものになりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

(3) 財産および損益の状況の推移

区 分	第70期 (2018年度)	第71期 (2019年度)	第72期 (2020年度)	第73期 (2021年度)
売 上 高 (百万円)	137,701	140,578	84,304	83,975
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (百万円)	5,765	4,639	△19,855	△4,498
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	2,791	1,923	△27,532	△2,873
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	73円71銭	51円54銭	△737円44銭	△68円60銭
総 資 産 (百万円)	99,262	102,540	105,896	109,767
純 資 産 (百万円)	51,125	52,028	21,011	33,999
1 株 当 た り 純 資 産	1,336円77銭	1,361円56銭	559円62銭	640円47銭

- (注) 1. 「売上高」には、その他の営業収入を含めて記載しております。
2. 「1株当たり当期純利益又は当期純損失」は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、「1株当たり純資産」は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。なお、当社は、株式給付信託（J-E S O P）制度を導入しており、当該株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に加算しております。
3. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第71期（2019年度）の期首から適用しており、第70期（2018年度）に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ロイヤル株式会社	100百万円	100.0%	外食インフラ機能（製造・購買・物流の運用）および「ロイヤルデリ」、業務食の製造、販売
ロイヤルフードサービス株式会社	100百万円	100.0%	「ロイヤルホスト」「てんや」「シェーキーズ」「シズラー」等のチェーンレストランおよび専門店の運営
ロイヤルコントラクトサービス株式会社	100百万円	100.0%	高速道路・空港施設、企業内施設および医療関連施設等における飲食店・売店の運営
アールエヌティーホテルズ株式会社	100百万円	92.0%	「リッチモンドホテル」等の運営
ロイヤルマネジメント株式会社	100百万円	100.0%	グループ会社への間接業務の提供

- (注) 1. ロイヤルホスト株式会社は、2021年1月1日付で株式会社テンコーポレーションおよびアールアンドケーフードサービス株式会社を吸収合併し、同日付で商号をロイヤルフードサービス株式会社に変更しております。
2. ロイヤル空港高速フードサービス株式会社は、2021年1月1日付でロイヤルコントラクトサービス株式会社を吸収合併し、同日付で商号をロイヤルコントラクトサービス株式会社に変更しております。
3. ロイヤルインフライトケイタリング株式会社は、2021年3月31日付で同社が実施した第三者割当増資に伴い、関連会社となりました。

(5) 主要な事業内容

- ① 外食事業
チェーンレストラン、専門店等の運営
- ② コントラクト事業
法人からの委託等による飲食・売店等の運営
- ③ ホテル事業
「リッチモンドホテル」等の運営
- ④ 食品事業
食品製造、購買、物流業務

(6) 主要な営業所、工場および店舗

- ① 当社の主要な事業所
 - ・本社 福岡県福岡市博多区
 - ・東京本部 東京都世田谷区
- ② 子会社の主要な事業所および工場
 - ・ロイヤル株式会社福岡食品工場 福岡県福岡市博多区
 - ・ロイヤル株式会社東京食品工場 千葉県船橋市
- ③ 当社グループ店舗

業 態	店舗数	前期末比
レストラン・売店	657	△38
ロイヤルホスト	232	+1
てんや	182	△15
その他	243	△24
ホテル	45	+1
グループ合計	702店舗	△37店舗

(7) 従業員の状況

従業員数	前期末比
1,894名	△786名

- (注) 1. 従業員数には、パート・アルバイトを含んでおりません。
 なお、パート・アルバイトの期中各月平均人員（1人当たり8時間/日換算）は、5,983名であります。
2. 当社は、2020年12月に早期希望退職者の募集を行い、従業員315名の応募があり、全応募者が2021年3月31日までに退職いたしました。
 3. 当社の子会社でありましたロイヤルインフライトケイタリング株式会社は、2021年3月31日付で同社が実施した第三者割当増資に伴い連結グループを外れ、関連会社となったことから、従業員数には同社の従業員326名を含んでおらず、従業員数の減少には当該員数減も反映しております。

(8) 主要な借入先

借入先	借入残高 (百万円)
株式会社みずほ銀行	11,898
株式会社福岡銀行	4,242
株式会社西日本シティ銀行	4,117
株式会社三菱UFJ銀行	2,666
株式会社三井住友銀行	2,097

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 普通株式 120,000,000株
A種優先株式 3,000株
B種優先株式 3,000株
- (2) 発行済株式の総数 普通株式 43,772,746株 (自己株式1,602,143株を除く)
A種優先株式 3,000株
B種優先株式 3,000株
- (3) 株主数 普通株式 26,812名
A種優先株式 4名
B種優先株式 4名
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数				持株比率
	普通株式	A種優先株式	B種優先株式	合計株式	
	千株	千株	千株	千株	%
双 日 株 式 会 社	5,820	—	—	5,820	13.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,040	—	—	3,040	6.95
公益財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団	2,452	—	—	2,452	5.60
キ ル ロ イ 興 産 株 式 会 社	1,624	—	—	1,624	3.71
株 式 会 社 ダ ス キ ン	1,400	—	—	1,400	3.20
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	803	—	—	803	1.83
株 式 会 社 西 日 本 シ テ イ 銀 行	765	0.3	0.3	765	1.75
ハ ニ ュ ー フ ー ズ 株 式 会 社	692	—	—	692	1.58
株 式 会 社 三 越 伊 勢 丹	681	—	—	681	1.56
株 式 会 社 福 岡 銀 行	673	0.3	0.3	674	1.54

- (注) 1. 上記のほかに、当社は自己株式1,602千株を保有しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 自己株式には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が株式給付信託 (J-E S O P) 制度に伴い保有している当社株式515千株は含んでおりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

2021年2月15日開催の取締役会決議および2021年3月26日開催の第72期定時株主総会の承認により、2021年3月31日付で双日株式会社に対して、第三者割当により普通株式5,820,700株を発行しております。

また、2021年2月15日開催の取締役会決議および2021年3月26日開催の第72期定時株主総会の承認により、2021年3月31日付で株式会社みずほ銀行、株式会社日本政策投資銀行、株式会社福岡銀行および株式会社西日本シティ銀行に対して、第三者割当によりA種優先株式およびB種優先株式をそれぞれ発行しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

2021年2月15日開催の取締役会決議および2021年3月26日開催の第72期定時株主総会の承認により、2021年3月31日付で双日株式会社に対して、第三者割当により第1回新株予約権を発行しております。

(第1回新株予約権の概要)

- ・株式の種類および数 普通株式 4,112,400株
- ・発行総数 41,124個
- ・発行価額 41,124円
- ・行使期間 2021年4月1日から2027年3月31日まで

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2021年12月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	菊地 唯夫	キュービーネットホールディングス株式会社社外取締役 (監査等委員) 京都大学経営管理大学院特別教授
代表取締役社長	黒須 康宏	
常務取締役	木村 公篤	財務企画部長
取 締 役	貴堂 聡	C S R 推進部長 経営企画・人事企画・システム・ロイヤルデリ担当
取 締 役	橋本 哲也	事業推進本部長
取 締 役	山口 幸一	双日株式会社常務執行役員航空産業・交通プロジェクト本部長 双日エアロスペース株式会社取締役 KEYSTONE HOLDINGS(GLOBAL)PTE.LTD. DIRECTOR 下地島エアポートマネジメント株式会社取締役 熊本国際空港株式会社取締役 JSC INTERNATIONAL AIRPORT KHABAROVSK DIRECTOR SOJITZ TRANSIT & RAILWAY CANADA INC. DIRECTOR PRO-SPHERE INC. DIRECTOR CAD RAILWAY INDUSTRIES LIMITED DIRECTOR CAD RAILWAY PROPERTIES INC. DIRECTOR CALTRAX INC. DIRECTOR PALAU INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION DIRECTOR
取 締 役	村井 宏人	双日株式会社執行役員リテール・コンシューマーサービス本部長 株式会社 J A L U X 社外取締役 双日食料株式会社取締役
取締役 (常勤監査等委員)	富永 真理	公益財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団専務理事
取締役 (監査等委員)	高峰 正雄	公認会計士・税理士 高峰正雄事務所代表
取締役 (監査等委員)	石井 秀雄	株式会社あらた社外取締役
取締役 (監査等委員)	中山 ひとみ	霞ヶ関総合法律事務所パートナー弁護士 帝人株式会社社外監査役 日本電気計器検定所監事

- (注) 1. 2021年3月26日開催の第72期定時株主総会において、山口幸一氏および村井宏人氏が取締役に選任され、2021年3月31日にそれぞれ就任いたしました。
2. 2021年3月26日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって、野々村彰人氏は任期満了により取締役を退任いたしました。
3. 取締役山口幸一氏、村井宏人氏、高峰正雄氏、石井秀雄氏および中山ひとみ氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4. 当社は、社外取締役高峰正雄氏、石井秀雄氏および中山ひとみ氏を東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として、両取引所に届け出ております。
5. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門等と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、常勤監査等委員を選定することとし、監査等委員会の決議により、富永真理氏が常勤監査等委員に選定されております。
6. 常勤監査等委員富永真理氏は、機内食事業をはじめ長年にわたる飲食事業における豊富な業務経験に加えて、監査業務における相当程度の知見を有しております。
7. 監査等委員高峰正雄氏は、公認会計士および税理士として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 監査等委員石井秀雄氏は、金融機関における長年の職務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
9. 監査等委員中山ひとみ氏は、弁護士として、法務および財務に関する相当程度の知見を有しております。
10. 当事業年度中における取締役の地位および担当等の異動は次のとおりであります。

2021年3月26日付

氏名	異動後	異動前
黒須康宏	代表取締役社長	代表取締役社長（兼）CEO （兼）構造改革推進本部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

①被保険者の範囲

当社および当社の子会社等の取締役、監査役、執行役員等

②保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金や争訟費用について、当該保険契約により補填することとしております。但し、被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得た場合や、犯罪行為あるいは法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因して生じた場合には補填されないなど、一定の免責事由があり、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

(4) 取締役の報酬等の額

①当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬 (固定報酬)	業績連動報酬 (賞与)
取締役（監査等委員を除く）	6名	96百万円	96百万円	—
取締役（監査等委員）	4名	24百万円	24百万円	—
うち社外	3名	14百万円	14百万円	—

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く）の報酬額は、2016年3月29日開催の第67期定時株主総会において、「年額2億円以内と定めた固定枠と、前事業年度の連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の2.0%以内と定めた変動枠の合計額」（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会決議時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は7名です。
2. 取締役（監査等委員）の報酬額は、2016年3月29日開催の第67期定時株主総会において、年額4,000万円以内と決議いただいております。当該株主総会決議時点の取締役（監査等委員）の員数は4名です。
3. 取締役（監査等委員を除く）のうち社外取締役は、無報酬のため取締役（監査等委員を除く）の員数に含まれません。

②取締役の個人別の報酬等の内容の決定方針に関する事項

(ア) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）については、経営諮問委員会に諮問し、その審議・答申を経て2021年2月15日の取締役会において決議しております。

(イ) 決定方針の内容の概要

当社取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、個々の取締役の役位および職責、並びに従業員給与水準や他社水準等を総合的に勘案して定める、業績に連動しない基本報酬と、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主還元や成長戦略投資の原資確保にも繋がる連結当期純利益と連動した報酬の二本立ての金銭報酬とすると定めております。

具体的な内容としては、以下のとおりであります。

(「固定枠」による基本報酬（固定報酬）)

取締役（監査等委員である取締役を除く）の固定枠による基本報酬（固定報酬）は、業績に連動しない報酬とし、個々の取締役の役位および職責、並びに従業員給与水準や他社水準等を総合的に勘案して定めております。各取締役（監査等委員である取締役を除く）の年額固定報酬の総額は、「年額2億円以内と定めた固定枠」の範囲内で決定さ

れるものとし、個人別年額を12等分した「月額固定報酬」を毎月支払うものとしています。

また、監査等委員である取締役の報酬は、総額「年額4,000万円」の範囲内で、その職責に鑑み定められる「月額固定報酬」のみを支払うものとしております。

(「前事業年度の連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の一定比率内と定めた変動枠」による業績連動報酬（賞与））

各取締役（監査等委員である取締役を除く）の「業績連動報酬」の額は、「前事業年度の連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の2.0%以内と定めた変動枠」の範囲内で、支給日の属する年度の前年1月1日から12月末日までを対象期間とした責任負担度、特定分野におけるスペシャリティおよび担当職務範囲における貢献度を勘案し、役位ごとに定めた配分比率に基づき決定しております。当該決定額を、前年度末の取締役（監査等委員である取締役を除く）在任者に対して、原則として定時株主総会開催日の翌銀行営業日に業績連動報酬として支給しております。なお、前事業年度の連結当期純損失（親会社株主に帰属する当期純損失）は2,873百万円であります。

(基本報酬（固定報酬）と業績連動報酬（賞与）の支給割合について）

業績連動報酬は、上記の変動枠の範囲内で決定されるものであり、予め固定報酬と業績連動報酬の割合を設定して決定しているものではありません。

(取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に対する事項)

現任取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬額については、固定枠と変動枠の範囲内での具体的内容の決定について、取締役会から授権された代表取締役社長が経営諮問委員会へ諮問し、その審議・答申を踏まえたうえで決定するものとしております。また、新任取締役の個人別の報酬額については、基本報酬について代表取締役社長が、経営諮問委員会へ諮問し、その審議・答申を踏まえたうえで決定するものとしております。

なお、経営諮問委員会は、取締役の指名、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等について、決定の妥当性およびプロセスの透明性を確保すべく、取締役会の諮問に応じる任意の組織として設置された、監査等委員である取締役4名（うち社外の独立役員3名）からなる委員会であります。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定については、取締役会として、代表取締役社長（黒須康宏）が経営諮問委員会での審議・答申を踏まえて決定していることを確認しており、上記決定方針に沿うものであるため、妥当と判断しております。

(5) 社外役員に関する事項

① 当社と重要な兼職先との関係

区分	氏名	重要な兼職先	当社と兼職先との関係
取締役	山口 幸一	双日株式会社常務執行役員航空産業・交通プロジェクト本部長 双日エアロスペース株式会社取締役 KEYSTONE HOLDINGS(GLOBAL)PTE.LTD. DIRECTOR 下地島エアポートマネジメント株式会社取締役 熊本国際空港株式会社取締役 JSC INTERNATIONAL AIRPORT KHABAROVSK DIRECTOR SOJITZ TRANSIT & RAILWAY CANADA INC. DIRECTOR PRO-SPHERE INC. DIRECTOR CAD RAILWAY INDUSTRIES LIMITED DIRECTOR CAD RAILWAY PROPERTIES INC. DIRECTOR CALTRAX INC. DIRECTOR PALAU INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION DIRECTOR	重要な取引はありません。
取締役	村井 宏人	双日株式会社執行役員リテール・コンシューマーサービス本部長 株式会社JALUX社外取締役 双日食料株式会社取締役	重要な取引はありません。
取締役 (監査等委員)	高峰 正雄	公認会計士・税理士 高峰正雄事務所代表	重要な取引はありません。
取締役 (監査等委員)	石井 秀雄	株式会社あらた社外取締役	重要な取引はありません。
取締役 (監査等委員)	中山 ひとみ	霞ヶ関総合法律事務所パートナー弁護士 帝人株式会社社外監査役 日本電気計器検定所監事	重要な取引はありません。

(注) 上記の重要な兼職先は、前記の「(1) 取締役の氏名等」に記載の兼職先のうち、当社の社外役員が会社法施行規則第124条第1項第1号の業務執行者又は同項第2号の社外役員等である会社であります。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	活動状況
取 締 役	山口 幸一	2021年3月31日就任以降に開催された取締役会11回の全てに出席し、主に長年にわたる商社における豊富な業務経験に基づき、必要な発言を適宜行っております。
取 締 役	村井 宏人	2021年3月31日就任以降に開催された取締役会11回の全てに出席し、主に長年にわたる商社における豊富な業務経験に基づき、必要な発言を適宜行っております。
取 締 役 (監査等委員)	高峰 正雄	当事業年度に開催された取締役会15回の全ておよび監査等委員会13回の全てに出席し、主に公認会計士および税理士としての専門的見地に基づき、必要な発言を適宜行っております。
取 締 役 (監査等委員)	石井 秀雄	当事業年度に開催された取締役会15回の全ておよび監査等委員会13回の全てに出席し、金融機関における長年の職務経験および経営者としての豊富な経験と知見に基づき、必要な発言を適宜行っております。
取 締 役 (監査等委員)	中山 ひとみ	当事業年度に開催された取締役会15回の全ておよび監査等委員会13回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地に基づき、必要な発言を適宜行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 69百万円

当社および子会社が会計監査人に支払うべき
金銭その他の財産上の利益の合計額 74百万円

- (注) 1. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意をしております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会は会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

~~~~~  
本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて、比率については四捨五入して表示しております。

## 連結貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|--------------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>      |                | <b>(負債の部)</b>          |                |
| <b>I. 流動資産</b>     | <b>34,142</b>  | <b>I. 流動負債</b>         | <b>24,020</b>  |
| 現金及び預金             | 23,113         | 買掛金                    | 3,600          |
| 売掛金                | 5,612          | 短期借入金                  | 6,640          |
| たな卸資産              | 2,202          | 1年内返済予定の長期借入金          | 3,540          |
| その他の               | 3,220          | リース債務                  | 2,437          |
| 貸倒引当金              | △7             | 未払法人税等                 | 464            |
| <b>II. 固定資産</b>    | <b>75,624</b>  | 賞与引当金                  | 0              |
| <b>(1)有形固定資産</b>   | <b>48,205</b>  | ポイント引当金                | 195            |
| 建物及び構築物            | 11,315         | 株主優待費用引当金              | 155            |
| 機械装置及び運搬具          | 1,963          | 店舗閉鎖損失引当金              | 40             |
| 工具、器具及び備品          | 2,946          | その他                    | 6,947          |
| 土地                 | 9,812          | <b>II. 固定負債</b>        | <b>51,746</b>  |
| リース資産              | 22,056         | 長期借入金                  | 15,780         |
| 建設仮勘定              | 110            | リース債務                  | 30,635         |
| <b>(2)無形固定資産</b>   | <b>511</b>     | 繰延税金負債                 | 790            |
| <b>(3)投資その他の資産</b> | <b>26,907</b>  | 株式給付費用引当金              | 579            |
| 投資有価証券             | 12,918         | 資産除去債務                 | 3,640          |
| 差入保証金              | 13,492         | その他                    | 320            |
| 繰延税金資産             | 105            | <b>負債合計</b>            | <b>75,767</b>  |
| その他の               | 431            | <b>(純資産の部)</b>         |                |
| 貸倒引当金              | △40            | <b>I. 株主資本</b>         | <b>32,985</b>  |
|                    |                | (1)資本金                 | 13,676         |
|                    |                | (2)資本剰余金               | 28,249         |
|                    |                | (3)利益剰余金               | △5,244         |
|                    |                | (4)自己株式                | △3,695         |
|                    |                | <b>II. その他の包括利益累計額</b> | <b>1,014</b>   |
|                    |                | その他有価証券評価差額金           | 1,014          |
|                    |                | <b>III. 新株予約権</b>      | <b>0</b>       |
|                    |                | <b>純資産合計</b>           | <b>33,999</b>  |
| <b>資産合計</b>        | <b>109,767</b> | <b>負債純資産合計</b>         | <b>109,767</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：百万円)

| 科 目             |            | 金 額   |        |
|-----------------|------------|-------|--------|
| 売上              | 高価         |       | 79,873 |
| 売上              | 原価         |       | 25,785 |
| その他の営業収入        | 総利益        |       | 54,087 |
| 営業              | 総利益        |       | 4,101  |
| 販売費及び一般管理費      | 総利益        |       | 58,189 |
| 営業外             | 業損         |       | 65,556 |
| 営業外             | 収益         |       | 7,366  |
| 受取              | 配当金        | 48    |        |
| 協賛              | 入金         | 103   |        |
| 助成              | 入金         | 5,424 |        |
| その他             | その他        | 292   | 5,870  |
| 営業外             | 費用         |       |        |
| 支払              | 利息         | 1,189 |        |
| 資金              | 調達費用       | 327   |        |
| 持分              | による投資損失    | 1,352 |        |
| その他             | の損失        | 132   | 3,002  |
| 経常              | 損          |       | 4,498  |
| 特別              | 利益         |       |        |
| 投資              | 有価証券売却益    | 1,877 |        |
| 固定              | 資産売却益      | 98    |        |
| 受取              | 補償金        | 378   |        |
| 持分              | 変動利益       | 519   | 2,873  |
| 特別              | 損失         |       |        |
| 固定              | 資産除売却損失    | 302   |        |
| 減損              | 損失         | 643   |        |
| 店舗              | 閉鎖損失       | 55    |        |
| 店舗              | 閉鎖損失引当金繰入額 | 40    | 1,042  |
| 税金              | 等調整前当期純損失  |       | 2,667  |
| 法人税、住民税及び事業税    |            | 323   |        |
| 法人税等調整額         |            | △116  | 207    |
| 当期純損失           |            |       | 2,875  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |            |       | 1      |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 |            |       | 2,873  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |        |         |         |        |
|---------------------------|---------|--------|---------|---------|--------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 2021年1月1日残高               | 13,676  | 21,861 | △11,856 | △3,842  | 19,838 |
| (連結会計年度中の変動額)             |         |        |         |         |        |
| 新株の発行                     | 7,999   | 7,999  | —       | —       | 15,999 |
| 資本金から剰余金への振替              | △7,999  | 7,999  | —       | —       | —      |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替          | —       | △9,612 | 9,612   | —       | —      |
| 親会社株主に帰属する当期純損失           | —       | —      | △2,873  | —       | △2,873 |
| 自己株式の取得                   | —       | —      | —       | △0      | △0     |
| 自己株式の処分                   | —       | —      | —       | 147     | 147    |
| 持分法適用範囲の変動                | —       | —      | △127    | —       | △127   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | —       | —      | —       | —       | —      |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | 6,387  | 6,612   | 146     | 13,146 |
| 2021年12月31日残高             | 13,676  | 28,249 | △5,244  | △3,695  | 32,985 |

|                           | その他の包括利益累計額  |          |               | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------------|--------------|----------|---------------|-------|---------|--------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |       |         |        |
| 2021年1月1日残高               | 1,059        | △1       | 1,058         | —     | 114     | 21,011 |
| (連結会計年度中の変動額)             |              |          |               |       |         |        |
| 新株の発行                     | —            | —        | —             | —     | —       | 15,999 |
| 資本金から剰余金への振替              | —            | —        | —             | —     | —       | —      |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替          | —            | —        | —             | —     | —       | —      |
| 親会社株主に帰属する当期純損失           | —            | —        | —             | —     | —       | △2,873 |
| 自己株式の取得                   | —            | —        | —             | —     | —       | △0     |
| 自己株式の処分                   | —            | —        | —             | —     | —       | 147    |
| 持分法適用範囲の変動                | —            | —        | —             | —     | —       | △127   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △45          | 1        | △43           | 0     | △114    | △158   |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △45          | 1        | △43           | 0     | △114    | 12,988 |
| 2021年12月31日残高             | 1,014        | —        | 1,014         | 0     | —       | 33,999 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額           | 科 目                 | 金 額           |
|---------------------|---------------|---------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>       |               | <b>(負債の部)</b>       |               |
| <b>I. 流動資産</b>      | <b>30,019</b> | <b>I. 流動負債</b>      | <b>15,249</b> |
| 現金及び預金              | 22,609        | 短期借入金               | 6,640         |
| 前払費用                | 59            | 1年内返済予定の長期借入金       | 3,540         |
| 関係会社短期貸付金           | 7,604         | 未払金                 | 640           |
| 未収入金                | 231           | 未払費用                | 204           |
| その他の貸倒引当金           | 11            | 未払法人税等              | 156           |
|                     | △498          | 預り金                 | 3,560         |
| <b>II. 固定資産</b>     | <b>38,573</b> | 賞与引当金               | 0             |
| <b>(1) 有形固定資産</b>   | <b>10,629</b> | 株主優待費用引当金           | 411           |
| 建物                  | 3,014         | 店舗閉鎖損失引当金           | 30            |
| 構築物                 | 12            | その他の負債              | 65            |
| 機械及び装置              | 2             | <b>II. 固定負債</b>     | <b>16,715</b> |
| 車両運搬具               | 2             | 長期借入金               | 15,780        |
| 工具、器具及び備品           | 162           | リース負債               | 26            |
| 土地                  | 7,404         | 長期預り保証金             | 142           |
| リース資産               | 30            | 繰延税金負債              | 438           |
| <b>(2) 無形固定資産</b>   | <b>332</b>    | 株式給付費用引当金           | 59            |
| 借地権                 | 26            | 資産除去債務              | 227           |
| ソフトウェア              | 179           | その他の負債              | 41            |
| その他の貸倒引当金           | 125           | <b>負債合計</b>         | <b>31,965</b> |
| <b>(3) 投資その他の資産</b> | <b>27,611</b> | <b>(純資産の部)</b>      |               |
| 投資有価証券              | 2,859         | <b>I. 株主資本</b>      | <b>35,612</b> |
| 関係会社株式              | 14,332        | <b>(1) 資本金</b>      | <b>13,676</b> |
| 出資金                 | 0             | <b>(2) 資本剰余金</b>    | <b>28,069</b> |
| 関係会社長期貸付金           | 13,826        | 資本準備金               | 7,436         |
| 差入保証金               | 4,215         | その他資本剰余金            | 20,633        |
| 長期前払費用              | 6             | <b>(3) 利益剰余金</b>    | <b>△2,436</b> |
| その他の貸倒引当金           | 28            | その他利益剰余金            | △2,436        |
|                     | △7,657        | 繰越利益剰余金             | △2,436        |
|                     |               | <b>(4) 自己株式</b>     | <b>△3,695</b> |
|                     |               | <b>II. 評価・換算差額等</b> | <b>1,014</b>  |
|                     |               | その他有価証券評価差額金        | 1,014         |
|                     |               | <b>III. 新株予約権</b>   | <b>0</b>      |
|                     |               | <b>純資産合計</b>        | <b>36,627</b> |
| <b>資産合計</b>         | <b>68,592</b> | <b>負債純資産合計</b>      | <b>68,592</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

# 損益計算書

(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金     | 額     |
|---------------------|-------|-------|
| <b>営業収入</b>         |       |       |
| 関係会社受取ロイヤリティ        | 2,950 |       |
| 関係会社不動産賃貸料          | 554   |       |
| その他                 | 237   | 3,742 |
| <b>販売費及び一般管理費</b>   |       | 4,480 |
| 営業損失                |       | 738   |
| <b>営業外収益</b>        |       |       |
| 受取利息                | 305   |       |
| 受取配当金               | 48    |       |
| 協賛金収入               | 0     |       |
| その他                 | 79    | 434   |
| <b>営業外費用</b>        |       |       |
| 支払利息                | 188   |       |
| 資金調達費用              | 327   |       |
| その他                 | 16    | 532   |
| <b>特別利益</b>         |       | 836   |
| 投資有価証券売却益           | 1,869 |       |
| 固定資産売却益             | 331   | 2,200 |
| <b>特別損失</b>         |       |       |
| 固定資産除売却損失           | 8     |       |
| 減損損失                | 30    |       |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額        | 30    |       |
| 関係会社株式評価損           | 1,173 |       |
| 貸倒引当金繰入額            | 2,216 | 3,459 |
| 税引前当期純損失            |       | 2,095 |
| <b>法人税、住民税及び事業税</b> | 316   |       |
| <b>法人税等調整額</b>      | 24    | 341   |
| <b>当期純損失</b>        |       | 2,436 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                    |                  |           |                                     |                  |
|-------------------------|---------|-----------|--------------------|------------------|-----------|-------------------------------------|------------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                    |                  | 利 益 剰 余 金 |                                     |                  |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他<br>資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金<br>合 計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他<br>利 益 剰 余 金<br>繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |
| 2021年1月1日残高             | 13,676  | 14,936    | 6,746              | 21,682           | 1,531     | △11,144                             | △9,612           |
| (当期変動額)                 |         |           |                    |                  |           |                                     |                  |
| 新株の発行                   | 7,999   | 7,999     | —                  | 7,999            | —         | —                                   | —                |
| 資本金から剰余金への振替            | △7,999  | —         | 7,999              | 7,999            | —         | —                                   | —                |
| 資本準備金の取崩                | —       | △15,499   | 15,499             | —                | —         | —                                   | —                |
| 資本剰余金から<br>利益剰余金への振替    | —       | —         | △9,612             | △9,612           | —         | 9,612                               | 9,612            |
| 利益準備金の取崩                | —       | —         | —                  | —                | △1,531    | 1,531                               | —                |
| 当期純損失                   | —       | —         | —                  | —                | —         | △2,436                              | △2,436           |
| 自己株式の取得                 | —       | —         | —                  | —                | —         | —                                   | —                |
| 自己株式の処分                 | —       | —         | —                  | —                | —         | —                                   | —                |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | —       | —         | —                  | —                | —         | —                                   | —                |
| 当期変動額合計                 | —       | △7,500    | 13,887             | 6,387            | △1,531    | 8,707                               | 7,175            |
| 2021年12月31日残高           | 13,676  | 7,436     | 20,633             | 28,069           | —         | △2,436                              | △2,436           |

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

|                         | 株主資本   |             | 評 価 ・<br>換 算 差 額 等            | 新株予約権 | 純 資 産 計<br>合 計 |
|-------------------------|--------|-------------|-------------------------------|-------|----------------|
|                         | 自己株式   | 株主資本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 |       |                |
| 2021年1月1日残高             | △3,842 | 21,902      | 1,059                         | —     | 22,962         |
| (当期変動額)                 |        |             |                               |       |                |
| 新株の発行                   | —      | 15,999      | —                             | —     | 15,999         |
| 資本金から剰余金への振替            | —      | —           | —                             | —     | —              |
| 資本準備金の取崩                | —      | —           | —                             | —     | —              |
| 資本剰余金から<br>利益剰余金への振替    | —      | —           | —                             | —     | —              |
| 利益準備金の取崩                | —      | —           | —                             | —     | —              |
| 当期純損失                   | —      | △2,436      | —                             | —     | △2,436         |
| 自己株式の取得                 | △0     | △0          | —                             | —     | △0             |
| 自己株式の処分                 | 147    | 147         | —                             | —     | 147            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | —      | —           | △45                           | 0     | △45            |
| 当期変動額合計                 | 146    | 13,709      | △45                           | 0     | 13,664         |
| 2021年12月31日残高           | △3,695 | 35,612      | 1,014                         | 0     | 36,627         |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2022年2月10日

ロイヤルホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 泰 広 ㊞

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ロイヤルホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



独立監査人の監査報告書

2022年2月10日

ロイヤルホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 桐 光 康 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川 口 泰 広 ㊞  
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ロイヤルホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

## 監査報告書

当監査等委員会は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第73期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議等における意思決定の過程及び内容、主要な決裁書類その他業務執行に関する重要な書類等の内容、取締役及び主要な使用人等の職務執行の状況、並びに会社の業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に準拠して、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を整備し、運用している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年2月14日

ロイヤルホールディングス株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 富 永 真 理 ㊟

監 査 等 委 員 高 峰 正 雄 ㊟

監 査 等 委 員 石 井 秀 雄 ㊟

監 査 等 委 員 中 山 ひとみ ㊟

(注) 監査等委員高峰正雄、石井秀雄及び中山ひとみは、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.



## 株主総会会場ご案内図

1. 場所 福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号  
日本生命博多駅前ビル 8階  
TKP博多駅前シティセンター  
電話 (092)433-2833
2. 交通のご案内 JR鹿児島本線博多駅 博多口 ……徒歩2分  
福岡市地下鉄空港線博多駅 博多口 …徒歩2分



※近隣に数か所TKPの会議室があるため、お間違えのないようご注意事項です。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。